

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 令和2年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,841,315	97.5%	31,957,387	96.0%	35,682,018	94.8%	1.固定負債	6,850,052	24.9%	10,808,057	32.5%	12,355,047	32.8%
(1)有形固定資産	23,847,637	86.6%	27,911,587	83.8%	30,663,327	81.5%	(1)地方債	6,098,538	22.2%	8,020,962	24.1%	8,500,248	22.6%
事業用資産	14,087,459	51.2%	14,087,459	42.3%	15,277,558	40.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,625,971	35.0%	13,616,748	40.9%	14,772,981	39.3%	(3)退職手当引当金	352,534	1.3%	352,534	1.1%	1,121,156	3.0%
物品	134,208	0.5%	207,381	0.6%	612,788	1.6%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	16,893	0.1%	955,540	2.9%	1,317,976	3.5%	(5)その他	398,980	1.4%	2,434,562	7.3%	2,733,643	7.3%
(3)投資その他の資産	2,976,784	10.8%	3,090,259	9.3%	3,700,715	9.8%	2.流動負債	687,203	2.5%	870,371	2.6%	1,094,729	2.9%
投資及び出資金	351,582	1.3%	351,582	1.1%	19,367	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	556,521	2.0%	670,709	2.0%	824,642	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	66,438	0.2%	105,906	0.3%
長期延滞債権	33,932	0.1%	54,120	0.2%	63,519	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	1,821	0.0%
基金	2,592,514	9.4%	2,687,039	8.1%	3,608,740	9.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	12,456	0.0%	(6)賞与等引当金	88,974	0.3%	91,512	0.3%	108,679	0.3%
徴収不能引当金	△1,244	△0.0%	△2,482	△0.0%	△3,367	△0.0%	(7)預り金	23,258	0.1%	23,260	0.1%	35,168	0.1%
2.流動資産	682,069	2.5%	1,332,244	4.0%	1,948,836	5.2%	(8)その他	18,452	0.1%	18,452	0.1%	18,514	0.0%
(1)現金預金	268,188	1.0%	547,916	1.6%	1,082,885	2.9%	負債の部合計	7,537,256	27.4%	11,678,428	35.1%	13,449,776	35.7%
(2)未収金	29,025	0.1%	87,315	0.3%	142,725	0.4%	(1)固定資産等形成分	27,227,826		32,657,369		36,406,259	
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,241,698		△11,046,167		△12,225,181	
(4)基金	386,511	1.4%	699,983	2.1%	724,241	1.9%	(3)他団体出資等分	-		-		-	
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,130	0.0%	純資産の部合計	19,986,128	72.6%	21,611,202	64.9%	24,181,078	64.3%
(6)その他	-	-	-	-	210	0.0%	負債及び純資産の部合計	27,523,384	100.0%	33,289,631	100.0%	37,630,854	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,655	△0.0%	△2,969	△0.0%	△3,354	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	27,523,384	100.0%	33,289,631	100.0%	37,630,854	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	13.3%		13.3%		15.0%								
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計	13.3%		13.3%		15.0%								

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	19,681,013	21,180,408	23,612,752
1.純行政コスト	△8,937,413	△10,853,780	△14,342,337
2.財源	9,229,484	11,253,341	14,906,134
(1) 税収等	5,320,766	5,902,582	7,885,923
(2) 国県等補助金	3,908,718	5,350,759	7,020,211
本年度差額	292,071	399,561	563,798
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	11,219	7,853	7,853
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△29,238
その他	1,825	23,381	25,914
本年度純資産変動額	305,115	430,794	568,326
本年度末純資産残高	19,986,128	21,611,202	24,181,078

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	9,197,166	100.0%	11,333,440	100.0%	15,149,319	100.0%
1.業務費用	4,191,273	45.6%	4,587,321	40.5%	5,552,879	36.7%
(1)人件費	1,344,479	14.6%	1,383,498	12.2%	1,637,107	10.8%
(2)物件費等	2,772,959	30.2%	3,074,148	27.1%	3,700,910	24.4%
内、減価償却費	665,391	7.2%	809,770	7.1%	1,010,339	6.7%
(3)その他の業務費用	73,835	0.8%	129,674	1.1%	214,863	1.4%
2.移転費用	5,005,893	54.4%	6,746,119	59.5%	9,596,440	63.3%
(1)補助金等	3,390,872	36.9%	5,452,796	48.1%	8,287,967	54.7%
(2)社会保障給付	1,287,406	14.0%	1,287,406	11.4%	1,287,406	8.5%
(3)他会計への繰出金	321,699	3.5%	-	-	-	-
(4)その他	5,917	0.1%	5,917	0.1%	21,067	0.1%
経常収益	411,627	4.5%	617,860	5.5%	954,452	6.3%
1.使用料及び手数料	125,145		308,037		593,331	
2.その他	286,482		309,823		361,121	
純経常行政コスト	8,785,539		10,715,580		14,194,867	
臨時損失	160,547		160,547		169,895	
臨時利益	8,674		22,347		22,425	
純行政コスト	8,937,413		10,853,780		14,342,337	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	542,052	713,426	1,072,491
業務支出	8,526,086	10,507,327	14,117,317
内、支払利息支出	34,660	68,867	79,172
業務収入	9,146,519	11,285,461	15,254,606
臨時支出	160,547	160,547	160,786
臨時収入	82,166	95,839	95,989
2.投資活動収支	△806,414	△854,669	△1,013,568
投資活動支出	1,635,405	1,757,165	1,964,712
内、基金積立金支出	679,531	679,815	734,357
投資活動収入	828,992	902,496	951,144
内、基金取崩収入	392,016	444,896	474,496
基礎的財政収支	57,814	162,543	397,956
3.財務活動収支	194,033	171,985	57,764
財務活動支出	557,538	667,986	832,411
財務活動収入	751,571	839,971	890,175
本年度資金収支額	△70,329	30,742	116,688
前年度末資金残高	315,259	493,916	948,256
本年度末資金残高	244,930	524,658	1,064,944
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,483
本年度末現金残高	23,258	23,258	24,424
本年度末現金預金残高	268,188	547,916	1,082,885

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。